

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第76期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	クニミネ工業株式会社
【英訳名】	KUNIMINE INDUSTRIES CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國峯 保彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03(3866)7255
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03(3866)7256
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第72期 平成18年3月	第73期 平成19年3月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月	第76期 平成22年3月
売上高(千円)	9,573,873	10,288,812	10,395,338	10,746,585	10,023,023
経常利益(千円)	501,141	170,513	412,664	539,384	674,025
当期純利益(千円)	229,511	52,512	18,759	328,131	421,812
純資産額(千円)	9,150,101	9,080,718	8,833,379	8,936,635	9,296,660
総資産額(千円)	12,786,422	12,608,813	12,155,928	12,812,456	12,946,882
1株当たり純資産額(円)	746.18	735.52	715.16	724.13	754.53
1株当たり当期純利益(円)	18.25	4.29	1.53	26.79	34.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	18.24	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.6	71.5	72.1	69.2	71.4
自己資本利益率(%)	2.6	0.6	0.2	3.7	4.7
株価収益率(倍)	29.0	91.5	158.5	8.4	7.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	329,808	320,732	1,085,261	833,678	1,681,058
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	783,742	251,630	295,221	500,184	558,515
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	32,226	239,208	335,698	418,405	686,650
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,538,495	1,369,441	1,820,862	1,722,095	2,160,255
従業員数(人)	202	209	221	252	248
(外、平均臨時雇用者数)	(32)	(29)	(25)	(22)	(24)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、平成19年3月期より、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第72期 平成18年3月	第73期 平成19年3月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月	第76期 平成22年3月
売上高(千円)	9,083,681	9,501,641	10,392,888	10,015,670	9,432,852
経常利益(千円)	526,981	154,325	277,058	381,735	507,473
当期純利益(千円)	340,280	110,885	207,028	251,395	329,725
資本金(千円)	1,617,800	1,617,800	1,617,800	1,617,800	1,617,800
発行済株式総数(千株)	14,450	14,450	14,450	14,450	14,450
純資産額(千円)	8,617,484	8,538,416	8,484,871	8,562,039	8,834,542
総資産額(千円)	11,999,667	11,684,540	11,713,421	11,824,954	11,995,580
1株当たり純資産額(円)	702.84	696.84	692.58	698.95	721.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	27.42	9.05	16.90	20.52	26.92
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	27.40	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.8	73.1	72.4	72.4	73.6
自己資本利益率(%)	4.0	1.3	2.4	2.9	3.8
株価収益率(倍)	19.3	43.4	14.3	11.0	9.5
配当性向(%)	36.5	110.5	59.2	48.7	37.1
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	168 (32)	176 (27)	201 (23)	211 (20)	203 (20)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、平成19年3月期より、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

昭和18年6月	國峯鉱業株式会社として当社設立
昭和20年2月	栃木県西那須野町に那須工場開設、滑石の粉砕販売を開始
昭和21年2月	國峯礦化工業株式会社に商号変更
昭和24年12月	月布川鉱業株式会社を吸収合併（左沢工場、月布鉱業所を取得）、ペントナイト鉱石採掘、同製品製造開始
昭和28年7月	林産工業株式会社を吸収合併（王子工場を取得）、山林経営、製材業に進出、王子工場でセメント安定剤の製造販売開始
昭和29年5月	那須工場で濾過助剤用焼成珪藻土の製造開始
昭和31年3月	茨城県常陸太田市に太田工場開設、自社ならびに下請利用による滑石の製造販売開始
昭和36年11月	王子工場を売却し、同工場の設備を移管して川口工場を開設、対摩耗床材の製造販売開始
昭和38年1月	左沢工場で農薬製剤の加工開始
昭和39年2月	山林経営、製材業より撤退
昭和40年10月	太田工場で農薬基剤用石灰石粉砕、農薬コーティングの加工開始
昭和42年8月	宮城県刈田郡に蔵王工場を開設、カルシウム型ペントナイトの製造販売開始
昭和45年4月	宮城県に川崎鉱業株式会社を設立（資本金 100万円、出資比率50%）
昭和45年5月	左沢工場、太田工場で農薬基剤の製造開始
昭和46年11月	蔵王工場で活性化ペントナイト（ネオクニボンド）の製造開始
昭和48年11月	左沢工場内に粘土鉱物の研究開発のため研究室を設置、月布鉱業所の原鉱石を利用した純モンモリロナイトの商品化（クニピア）に成功
昭和53年6月	クニミネ工業株式会社に商号変更
昭和53年6月	川口工場を売却、同工場の設備を那須工場へ移転
昭和54年2月	物流部門を独立させ、クニミネ物流株式会社を設立（資本金 1,000万円、出資比率 100%）
昭和55年8月	栃木県黒磯市に研究所完成、左沢工場内の研究室を移転
昭和55年11月	岩手県盛岡市在の東亜地質調査株式会社の株式を75%取得し、経営参加
昭和56年10月	農薬基剤用粘土鉱物および耐摩耗床材の販売部門を独立させ、クニミネ商事株式会社を設立（資本金 2,000万円、出資比率 100%）
昭和58年3月	福島県常磐鹿島工業団地内にいわき事業所を開設、吸着剤の製造開始
昭和58年10月	クニミネ物流株式会社とクニミネ商事株式会社の対等合併により、クニミネ通商株式会社を設立（資本金 3,000万円）
昭和60年2月	東亜地質調査株式会社の株式を売却し、同社の経営より撤退
昭和61年5月	那須工場の耐摩耗床材の製造を廃止
昭和61年6月	福島県小名浜臨海工業団地内に小名浜工場を開設、農薬製剤の加工開始
昭和62年8月	那須工場の焼成珪藻土の製造を廃止
昭和62年8月	子会社クニミネ通商株式会社を吸収合併
平成元年6月	当社の株式、社団法人日本証券業協会東京地区協会へ登録される
平成元年11月	那須工場閉鎖
平成2年5月	愛知県宝飯郡に御津工場を開設、ペントナイトの製造開始
平成6年7月	鉱山部門を独立させ、クニマイン株式会社を設立（資本金25,000万円、出資比率 100%）
平成6年8月	ペントナイトの土木・ボーリング分野の販売を目的とし、株式会社クニミネを設立（資本金 5,000万円、出資比率 100%）
平成11年11月	小名浜工場において、ISO9002（1994年版）の認証取得
平成12年3月	川崎鉱業株式会社の株式を 100%取得
平成15年12月	小名浜工場において、ISO9001（2000年版）の認証取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年1月	クニミネ工業株式会社に於いて、ISO9001（2000版）の認証取得
平成19年4月	子会社株式会社クニミネを吸収合併
平成20年4月	関東ペントナイト鉱業株式会社及び関ベン鉱業株式会社の株式を100%取得し、子会社化
	（注）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場

3【事業の内容】

当社グループは、クニミネ工業株式会社（当社）および子会社5社により構成されており、事業はベントナイト原鉱石の採掘、ベントナイトの製造、販売、農薬加工および化成品の製造販売を行っているほか、粘土鉱物、調泥剤の仕入販売、サービス部門として運送取扱い業務や環境関連プラント・装置の運営等、各種研究・分析業務を営んでおります。

また、この他にその他の関係会社としてクニミネエンタープライズ株式会社（当社株式の31.43%を所有）がありますが、取引は一切ありません。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) ベントナイト事業

ベントナイト事業は、鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等の製造販売であり、他に調泥剤の仕入販売があります。クニマイン(株)、川崎鉱業(株)および関ベン鉱業(株)は、ベントナイト原鉱石の採掘、販売をしております。当社は、鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等の製造販売の他、調泥剤の仕入販売および運送取扱いをしております。関東ベントナイト鉱業(株)は、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイトを仕入販売しております。トランスワールド プロスペクト コーポレーションはベントナイト採掘会社に出資しているためベントナイト事業に含めております。

(2) アグリ事業

アグリ事業は、当社が農薬加工、農薬基剤および農薬加工用原材料、農業資材等、飼料等の製造、加工、販売および運送取扱いを行っております。

(3) 化成品事業

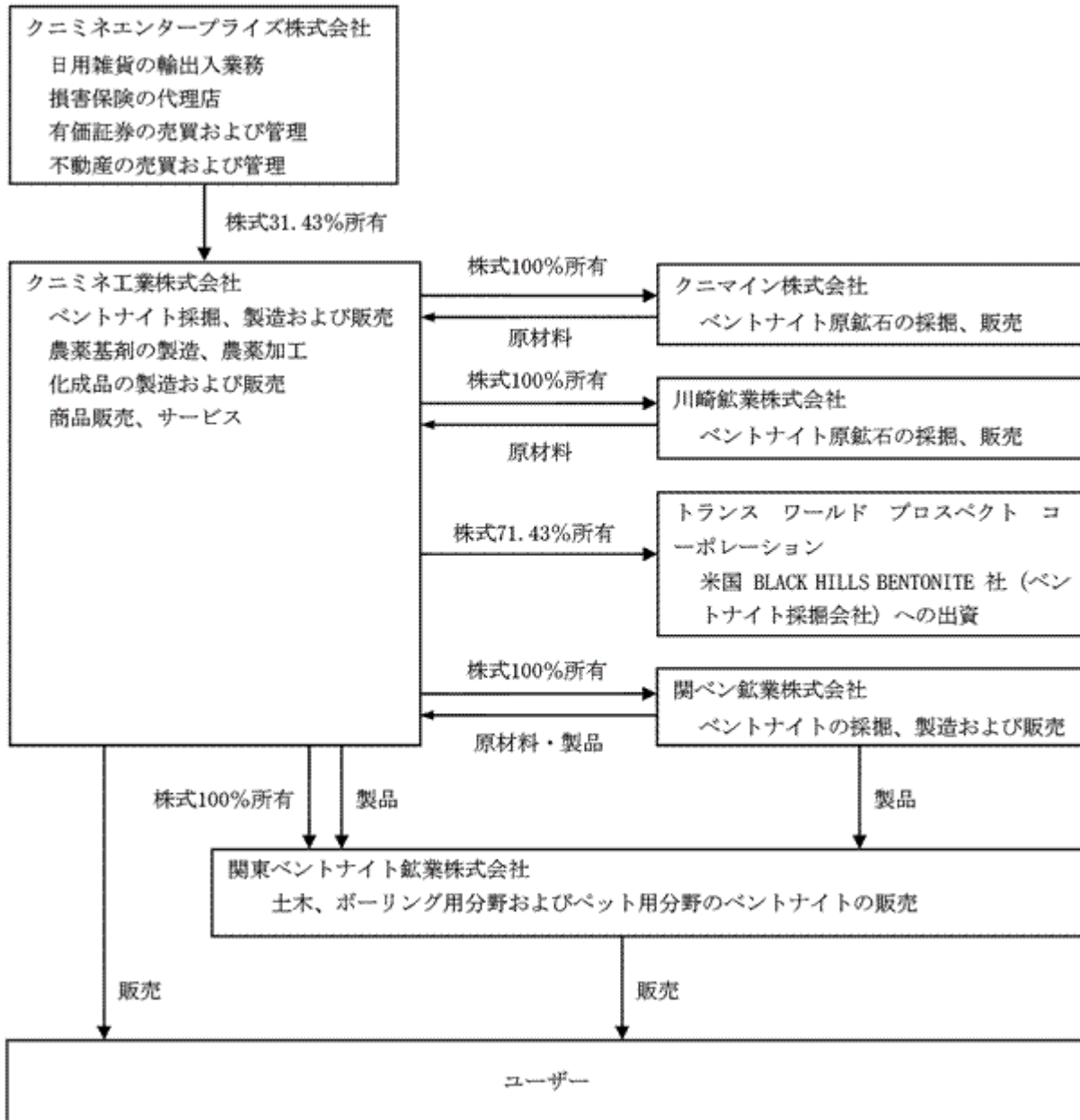
化成品事業は、当社が吸着剤、純モンモリロナイト、止水材、環境保全処理剤等を製造販売しております。

(4) 環境事業

環境事業は、当社が環境関連プラント・装置の運営等、各種研究・分析業務を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) クニマイン(株)	山形県 西村山郡 大江町	250	ベントナイト事業	100.0	当社原材料の採掘 設備の貸与あり 資金の貸付 役員の兼任2名
川崎鉱業(株)	宮城県 柴田郡 川崎町	10	ベントナイト事業	100.0	当社原材料の採掘 役員の兼任2名
関東ベントナイト鉱業 (株)	東京都 豊島区	20	ベントナイト事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
関ベン鉱業(株)	新潟県 東蒲原郡 阿賀町	20	ベントナイト事業	100.0	当社原材料の採掘 および当社製品の 製造 資金の貸付 役員の兼任2名
トランス ワールド プ ロスペクト コーポレー ション	HOUSTON TX U.S.A	1,400 千米ドル	ベントナイト事業	71.4	-
(その他の関係会社) クニミネエンタープラ イズ(株)	神奈川県 横浜市 鶴見区	100	投資事業	被所有 37.3	役員の兼任1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、連結子会社については事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. クニマイン(株)及びトランス ワールド プロスペクト コーポレーションは、特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ベントナイト事業	156 (5)
アグリ事業	48 (13)
化成品事業	37 (6)
環境事業	7 (-)
合計	248 (24)

(注) 従業員数は就業人員(長期臨時員、嘱託を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(短期臨時員、パートタイマーを含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
203 (20)	41.0	13.3	4,739,800

(注) 1. 従業員数は就業人員(長期臨時員、嘱託を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(短期臨時員、パートタイマーを含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、二つの労働組合があります。一つは、事務技術職および技能職37名(平成22年3月31日現在)で構成する「クニミネ工業労働組合」で、昭和46年3月1日に結成しております。本部を本社に置き、各事業所にそれぞれ支部があります。もう一つは、左沢工場の技能職12名(平成22年3月31日現在)で構成する「左沢工場労働組合」であり、昭和39年4月1日に結成しております。いずれの組合も上部団体に所属していません。

両組合の結成の契機は、従来の親睦会から自然発生的に発展結成されたもので、労使協調を基本に、業績向上へ積極的に協力すると共に、労働条件の改善に取り組んできております。特記すべき事項は一切なく、相互信頼は、安定的に維持されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、主要各国の景気刺激策による国内外の在庫調整の進展や、中国などアジアを中心とした新興国経済の回復を背景とした輸出、生産の増加などから緩やかに回復、個人消費についても厳しい雇用・所得環境が続く中、エコカー減税やエコポイント制度等の政策効果から1年を通じて底堅く推移する等、景気は持ち直しの状況が続いているものの、物価の下落が続くなど、デフレ等の下振れリスクは依然として残りしました。

このような状況下、当社グループの主要納入先のうち、鋳物業界は、自動車生産台数がエコカー減税・補助金等の政策による需要喚起等により回復基調に転じたものの、その水準は依然として低く、土木建築業界におきましても、公共工事のみならず、マンション等民間建築についても在庫処分が優先される等底入れの気配は依然なく、ペット業界におきましても低価格志向が続く等、いずれも厳しい状況下で推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、生産体制の見直しや人件費を含む固定費の削減等によるコストダウンの諸施策を継続して行うとともに、新規顧客や新規需要の開拓を積極的に推し進め、売上高および利益の回復に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高につきましては、主力の鋳物向けの落ち込みが大きく、100億23百万円（前年同期比6.7%減）となりましたが、営業利益につきましては、アグリ事業部門が好調に推移したことに加え、ベントナイト事業部門において、生産体制の見直しや固定費の削減を進めた中、稼働率が下期に入り上昇してきたこと等により、5億52百万円（同47.2%増）となりました。経常利益につきましては、前期の為替差益15百万円が当期は為替差損14百万円に転じたものの、受取配当金が84百万円と高水準で推移した他、負ののれんの償却額55百万円がありましたこと等により、6億74百万円（同25.0%増）となり、当期純利益につきましても、遊休の土地に対する減損損失26百万円がありましたものの、繰延税金資産が評価性引当額の減少等もあり前期の66百万円の取り崩しから当期は36百万円の計上となりましたこと等により、4億21百万円（同28.5%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ベントナイト事業部門

鋳物関係につきましては、主納入先である自動車業界において、各社の在庫調整が進展、エコカー減税・補助金等の政策による需要喚起等によりハイブリッド車等の一部車種を中心に回復基調に転じましたが、生産台数の水準は依然として低く、建機等についてもアジア向け輸出が回復してきてはいるものの、その回復は弱いため、大幅な減収となりました。土木建築関係につきましては、地熱関係の需要を取り込むことができましたものの、景気回復の遅れや不動産・建設業者の業績低迷・倒産増加等により在庫処分が優先される等して新規着工物件が減少しており、減収となりました。ペット関係につきましても、新規OEMの受注や商品のリニューアル等販売の拡大に努めましたものの、厳しい雇用・所得環境が続く中、消費者の低価格志向も強く減収となりました。当事業部門全体としても大幅な減収となりましたが、グループ全体での生産体制の見直しや人件費を含む固定費の削減等によるコストダウンの諸施策を継続して進めていたところに、生産数量が回復してきて稼働率が向上したことから、大幅な増益となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は64億76百万円（前年同期比13.6%減）、営業利益は1億66百万円（同305.3%増）となりました。

アグリ事業部門

国内の農薬需要はほぼ横ばいに推移している中、引き続き新規受注の獲得等を積極的に進めてまいりました結果、前期に落ち込みがみられた従来型殺虫剤や溶出制御剤の受注が回復、伸長した他、動物用医薬品の受注も堅調に伸びたこと等により、大幅な増収増益となりました。また、少量多品種化に対応した生産体制の構築により、新規受託の獲得数も徐々に増えてきており、今後のさらなる受注拡大に注力しております。

以上の結果、当事業部門の売上高は21億43百万円（同10.6%増）、営業利益は3億17百万円（同28.3%増）となりました。

化成品事業部門

クニピアが輸出向けを中心に堅調に推移し、これまで競争の激化により厳しい状況が続いていた環境保全処理剤につきましても新規顧客の獲得に注力した結果増収となっており、建築市場の長期低迷から減収が続く止水材を補い、全体としても増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は13億24百万円（同2.7%増）、営業利益は1億4百万円（同8.9%増）となりました。

環境事業部門

前第2四半期より新たに事業を開始した当事業では、環境関連プラントの運営や、関連する設備対応、焼却灰に関する分析業務等について売上を計上した他、関連する特許を出願する等様々な成果を上げつつありますが、当第2四半期より拡充した人員体制にかかる固定費の膨らみ等を補うまでには至りませんでした。

以上の結果、当事業部門の売上高は78百万円（同 219.8%増）、営業損失は34百万円（前年同期は営業損失13百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ4億38百万円増加し、21億60百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16億81百万円（前年同期比 101.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が6億35百万円（同 8.1%増）、減価償却費が7億44百万円（同 9.0%減）と前連結会計年度に引き続き高水準で推移したこと、売上債権が前年同期の7億69百万円の減少額から3億円の増加額に転じたものの、たな卸資産が前年同期の6億80百万円の増加額から4億60百万円の減少額に転じたこと、仕入債務についても前年同期の2億26百万円の減少額から1億83百万円の増加額に転じたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億58百万円（同11.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億3百万円（同 2.5%減）、無形固定資産の取得による支出が80百万円（同 2.3%減）あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億86百万円（同64.1%増）となりました。これは主に、短期借入金の前年同期の90百万円の純増加額から1億10百万円の純減少額に転じたこと、長期借入れによる収入がなくなったこと、長期借入金の返済による支出が2億60百万円（同27.8%減）、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億68百万円（同25.7%減）あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ベントナイト事業	5,432,906	86.2
アグリ事業	1,998,873	111.8
化成品事業	1,027,858	100.8
合計	8,459,638	92.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ベントナイト事業	765,289	81.4
アグリ事業	8,516	95.0
化成品事業	163,073	90.4
合計	936,878	82.9

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度におけるアグリ事業および環境事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アグリ事業	2,033,006	113.8	118,119	146.8
環境事業	63,686	93.9	29,000	66.8

- (注) 1. アグリ事業および環境事業以外は、見込み生産を行っております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ベントナイト事業	6,476,617	86.4
アグリ事業	2,143,678	110.6
化成品事業	1,324,559	102.7
環境事業	78,169	319.8
合計	10,023,023	93.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10を超える相手先がないため、記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、ベントナイト事業部門において、金融危機に端を発した自動車・建機各社の在庫調整に伴う減産や住宅不振に対応するため、非常に厳しいシナリオを想定してコストダウンの諸施策を継続し、収益確保を目指してグループの総力を結集して取り組んでまいりました結果、売上高は減少したものの、営業利益につきましては前連結会計年度を上回ることができ、一定の成果を上げることができました。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

ベントナイト事業部門につきまして、主納入先である自動車・建機各社の生産台数は回復しつつあるものの、エコカー補助金の適応期限の9月末以降はその反動が予想される等、引き続き厳しい状況を想定して対応していく必要があります。

(3) 対処方針

生産部門を中心に設備投資を慎重に吟味の上取り組んで固定費の増加を抑制する等、引き続きコストダウンの諸施策に取り組むとともに、営業部門におきましては積極的な営業活動や顧客のニーズに適切に応えながら売上の拡大を図っていきます。

(4) 具体的な取組状況等

設備投資につきましては、生産部門が中心となって既存設備の転用や代替設備の導入を積極的に検討、実施しております。売上の拡大につきましては、アグリ事業部門における少量多品種化に対応した生産体制の構築による新規品受注、化成品事業部門における環境保全処理剤の売上回復への取り組みに加え、ベントナイト等の従来品につきましても海外展開の方法の確立を目指して、営業部門が実施しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の内容について

ベントナイト事業

鋳物用ベントナイトの主納入先は自動車メーカーであります。自動車業界は、グローバル化及び統合の進展等に伴い、急速な変化に直面しております。その結果、生産拠点の海外移転や国内工場の整理、統廃合等が実施されて、ベントナイトの販売の減少につながるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

土木用ベントナイトにつきましては、基礎杭工事及び地熱、温泉ボーリング等向けが主納入先であります。掘削に関して、新技術の開発や新工法の出現により、ベントナイトの使用が減少し、販売の減少につながるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ペット砂用ベントナイトにつきましては、自社ブランドでの販売等のほかにOEM（相手先ブランドによる生産）販売があります。OEM販売につきましては、顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、顧客企業の調達方針の変化等により、販売の減少につながるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

アグリ事業

アグリ事業につきましては、農業等の受託生産が中心であるため、委託先の販売不振や委託方針の変化等及び天候等により、受注の減少につながるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

化成品事業

化成品事業のうち環境関係につきましては、主に自治体を納入先とする入札案件を多く抱えており、他社との競合による販売価格の低下や入札が不調に終わるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境事業

環境事業につきましては、環境関連プラント・装置の運営等の受託業務が中心であるため、委託先の方針の変化等により、受注の減少につながるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 他社との競合と販売価格の変動について

当社グループの主要事業であるベントナイト事業、アグリ事業、化成品事業及び環境事業は、いずれも市場での厳しい競争にさらされております。そのため、新技術や新製品の開発、あるいは、競合他社との価格低減競争等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 貸倒れについて

当社グループは、十分な与信管理を行っておりますが、取引先に予期せぬ貸倒れが発生した場合は、追加的な損失や引当金の計上が必要となり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動について

当社グループは、原料の一部を海外から輸入しております。そのため、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響を完全に排除することは不可能であり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原料の確保について

当社グループには、鉱山会社が3社あり、原鉱採掘を行っております。毎年、探鉱ボーリングを実施して原鉱埋蔵量の確保は行っておりますが、災害や事故等の発生により、採掘が不可能になる危惧や、品質の低下及び原鉱の枯渇等が発生する危惧があります。また、一部海外より原鉱を輸入しておりますが、原鉱の輸入につきましても、災害や事故等の発生により、輸入が困難となる危惧があります。こうした状況の発生が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の仕入価格について

当社グループでは、原鉱の輸入の他様々な原材料を外部より購入しております。これらの原材料は、為替相場の変動や原油価格の変動、その他の要因等によって仕入価格が上昇するおそれがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質に係るものについて

当社グループでは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、すべての製品が完全無欠という保証はありません。また、製造物賠償責任保険等に加入しておりますが、これらの保険が賠償額の全額を賄える保証もありません。そのため、製品の欠陥が、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害等による影響について

当社グループは、鉱山および工場において安全対策等を十分に実施しておりますが、大規模な地震や火災、事故等が発生した場合は、生産、出荷等が著しく低下するおそれがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、主力であるベントナイト事業の収益性の改善を重点に置くと共に、将来に向けた研究として産業技術総合研究所との共同研究に取り組みました。また、これまでに培った分析技術をより多くの皆様に利用して頂くことを目的とした分析センターの立ち上げを行ない、体制構築を図りました。

ベントナイト事業では、鑄物、土木分野に共通して新規供給資源の可能性を目的とした調査、評価及びその商品化に関する検討を主に実施しました。また、既存商品の競争力強化を目的とした商品の整理及び設計の見直しやベントナイトの適応範囲拡大や更なる利用を目指した基礎研究の強化にも努めました。放射性廃棄物地層処分用の商品の更なる業界への浸透を目的とした活動として、それらの研究を行う大学や企業との共同研究に注力しました。これらにより得られた結果は、鑄物、土木分野それぞれの営業用資料の拡充や商品力強化を目的とした商品設計、商品構成の見直し及び新商品開発などへ順次展開を進めております。

化成品事業では、精製粘土および合成粘土につきましては、膜化技術への応用を主眼に研究を進め、特に合成技術の洗練および大学や企業との産学官連携や異業種連携に注力いたしました。止水材につきましては、今後の市場動向を鑑み、環境対応であることを大前提として、特に補修工事需要を想定した商品開発を行いました。また、環境保全処理剤につきましては、技術フォローを主体に利益貢献に努めました。造粒技術につきましては、道路や鉄道、下水道といった社会インフラに関連する分野に用いられる資材の開発に注力し、商品化に向け検討を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、1億63百万円でありました。

当社グループの研究開発活動は、ベントナイト事業のみならず、すべての事業に関連する研究が多いため、研究開発費を事業の種類別セグメントに区分して記載しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成につきましては「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について (1)」、重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、繰延税金資産、貸倒引当金等の重要な会計方針に関して、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映させて連結財務諸表を作成しております。しかし、将来に生じる実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当社グループの見積りと異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しておりますので、ご参照いただきますようお願い致します。

営業利益の状況

売上原価につきましては、69億98百万円と前連結会計年度に比べ7億22百万円の減少（前年同期比 9.4%減）となりました。これは、グループを挙げて取り組んだ生産体制の見直しやコストダウンの諸施策によるものの他、設備投資の抑制による減価償却費の減少等によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、売上数量の落ち込みにより発送運賃が前連結会計年度に比べ1億53百万円減少したことや、研究開発部門から分析センターを立ち上げたことによる研究開発費の減少等により、当社の情報システム全面更改に伴う減価償却費の増加を吸収し、前連結会計年度に比べ1億78百万円の減少（同 6.7%減）となりました。

以上の結果、営業利益5億52百万円（同47.2%増）となりました。

経常利益の状況

時価評価を行っている長期の為替予約等について、前連結会計年度の為替差益15百万円から当連結会計年度は為替差損14百万円に転じたため、営業外収益につきましては、受取配当金84百万円や負ののれんの償却額55百万円等がありまたしたものの、1億77百万円と前連結会計年度に比べ25百万円の減少となり、営業外費用につきましては、56百万円と前連結会計年度に比べ17百万円の増加となりました。

以上の結果、経常利益は6億74百万円となり、前連結会計年度に比べ1億34百万円の増加（同25.0%増）となりました。

当期純利益の状況

特別利益につきましては、前連結会計年度にありました自家発電契約の解約に伴う受取補償金42百万円がなくなつた他、貸倒引当金戻入益が大幅に減少したこと等により、3百万円と前連結会計年度に比べ61百万円の減少となりました。特別損失につきましては、遊休の土地に対する減損損失26百万円がありましたこと等により、41百万円と前連結会計年度に比べ25百万円の増加となりました。

以上の結果、当期純利益は4億21百万円となり、前連結会計年度に比べ93百万円の増加（同28.5%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照いただきますようお願い致します。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成21年3月期を初年度とし、平成23年3月期までの3カ年の中期経営計画を策定しております。特に、ベントナイト事業につきまして、収益改善を最優先課題として、原材料の見直し等を含め、コストダウンの諸施策を継続して推し進める一方、現在のベントナイトを中心としたコア事業の周辺において新事業や新しいビジネスモデルを創造するとともに、海外へ積極的に展開して売上を拡大していくことを目指しております。

中期経営計画では5つの基本戦略を掲げており、次のとおりであります。

ベントナイト事業の収益性の向上

海外市場への積極的進出

事業分野の再構築

環境事業の展開（環境事業部門の設置）

新規事業創造のための研究・開発への注力

この中期経営計画は、事業基盤の強化と新規事業の創造を柱としており、当社グループが長期にわたり発展・成長するための重要なステップとしております。金融危機に端を発した世界経済の混乱や物価下落の継続等厳しい経営環境にありますが、現在の環境対応型社会への移行の機運を好機ととらえ、積極的に中期経営計画を実行し、事業展開を図っていく所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しておりますので、ご参照いただきますようお願い致します。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループをとりまく経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況下で、当社グループといたしましては、「(4) 経営戦略の現状と見通し」にも記載しましたとおり、戦略的課題に重点的に取り組むことで、他社との差別化を図って、高収益化構造を実現することを最優先課題として考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度においては、引き続き必要不可欠と思われる設備投資のみ実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資額は 432,272千円となりました。

このうち、アグリ事業において、農薬製造設備として太田工場が機械装置等に51,545千円、小名浜工場が機械装置等に 142,128千円投資し、これを含めた合計額は 203,088千円でした。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		
左沢工場 (山形県西村山郡大江町)	ベントナイト・ アグリ・化成品	ベントナイト・ 農薬・化成品製 造設備	96,514	154,095	36,548 (35,432)	1,110	1,501	289,769	19
蔵王工場 (宮城県刈田郡蔵王町)	ベントナイト	ベントナイト製 造設備	386,246	494,817	141,826 (35,541)	9,944	1,517	1,034,351	31
太田工場 (茨城県常陸太田市)	ベントナイト・ アグリ・化成品	ベントナイト・ 農薬・化成品製 造設備	24,322	90,273	25,060 (21,873)	466	11,712	151,836	14
小名浜工場 (福島県いわき市)	アグリ	農薬加工製造設 備	144,431	153,600	392,525 (26,344)	99,501	3,257	793,316	26
いわき工場 (福島県いわき市)	ベントナイト・ アグリ・化成品	ベントナイト・ 農薬・化成品製 造設備等	127,730	128,454	301,192 (31,293)	22,447	3,740	583,565	21
御津工場 (愛知県豊川市)	ベントナイト・ 化成品	ベントナイト・ 化成品製造設備	182,299	101,536	409,833 (13,566)	2,800	676	697,147	11
黒磯研究所 (栃木県那須塩原市)	ベントナイト	ベントナイト研 究設備	72,999	627	34,847 (9,552)	1,346	15,693	125,515	11
本社 (東京都千代田区)	ベントナイト・ アグリ・化成品 ・環境	情報システム等	5,877	753	313 (7,389)	9,340	145,622	161,908	59

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		
川崎鉱業(株)	本社 (宮城県柴田郡 川崎町)	ベントナイト ・化成品	ベントナイ ト・化成品 採掘設備	4,673	7,545	20,108 (31,845)	9,986	3,626	45,940	3
クニマイン(株)	本社 (山形県西村山 郡大江町)	ベントナイト	ベントナイ ト採掘設備	123,331	65,908	23,789 (79,548)	50,687	1,756	265,473	14
関ベン鉱業(株)	本社 (新潟県東蒲原 郡阿賀町)	ベントナイト	ベントナイ ト採掘・製 造設備	150,128	55,441	41,011 (94,346)	4,743	1,331	252,656	24

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額は未実現利益を消去しており、消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,450,000	14,450,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	14,450,000	14,450,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成元年6月6日 (注)	700,000	14,450,000	532,000	1,617,800	532,000	2,217,110

(注) 有償一般募集 700千株
発行価格 1,520円
資本組入額 760円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	5	55	1	-	599	667	-
所有株式数(単元)	-	1,902	8	6,600	10	-	5,859	14,379	71,000
所有株式数の割合(%)	-	13.2	0.1	45.9	0.1	-	40.7	100.0	-

(注) 自己株式 2,203,436株は「個人その他」に2,203単元、また、436株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クニミネエンタープライズ株式会社	神奈川県横浜市鶴見区岸谷1丁目21-28	4,542	31.43
クニミネ工業取引先持株会	東京都千代田区岩本町1丁目10-5	807	5.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	465	3.21
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	460	3.18
シンジェンタジャパン株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-10	444	3.07
日本化薬株式会社	東京都千代田区富士見1丁目11-2	438	3.03
クマイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4-26	329	2.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	306	2.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	300	2.07
國峯 保彦	神奈川県横浜市	260	1.80
計	-	8,352	57.80

(注) 提出会社であるクニミネ工業株式会社は、自己株式を2,203千株(15.24%)所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,203,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,176,000	12,176	同上
単元未満株式	普通株式 71,000	-	-
発行済株式総数	14,450,000	-	-
総株主の議決権	-	12,176	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) クニミネ工業(株)	東京都千代田区岩本町1丁目10-5	2,203,000	-	2,203,000	15.24
計	-	2,203,000	-	2,203,000	15.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,364	774,460
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,203,436	-	2,203,436	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけしており、今後の事業拡充と経営体質の強化を図りながら、安定配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当の制度を維持しておりますが、業績の変動を見極めるため、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、継続的な安定配当の方針のもと、前期と同額の1株につき10円の配当とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に不可欠な研究開発および設備資金等に充当して、業容の拡大および競争力の強化を図るとともに、キャッシュ・フローの充実および財務体質の強化に努めてまいります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	122,465	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	690	566	396	286	286
最低(円)	360	365	230	180	192

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	235	230	260	265	264	268
最低(円)	210	210	192	245	237	252

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		國峯 保彦	昭和21年6月9日生	昭和44年4月 当社入社 昭和49年10月 取締役就任 企画室長委嘱 昭和50年2月 常務取締役就任 企画室長委嘱 昭和51年3月 取締役副社長就任 企画室長委嘱 昭和56年12月 代表取締役社長就任(現在) 昭和60年9月 クニミネエンタープライズ株式会社 代表取締役社長就任 昭和63年6月 イハラ建成工業株式会社 取締役就任(現在)	(注)2	260
取締役	経営戦略部長 総務部・経理部管掌	小山 孝志	昭和28年1月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年8月 経理部長 平成16年6月 取締役就任(現在) 平成17年6月 経理部長兼経営企画室長 平成18年3月 管理本部長 平成19年6月 川崎鋳業株式会社 代表取締役社長就任(現在) 平成19年6月 総務部長、経理部管掌 平成20年4月 関ベン鋳業株式会社 代表取締役社長就任(現在) 平成21年6月 経営戦略部長、総務部・経理部管掌(現在)	(注)2	4
取締役	環境事業部長 開発部管掌	川口 祐司	昭和30年5月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年5月 開発推進営業部長 平成16年6月 取締役就任(現在) 平成17年4月 開発部副部長 平成18年3月 開発部長 平成18年8月 品質・環境・安全対策室長 平成19年4月 経営戦略部長 平成21年6月 環境事業部長、開発部管掌(現在)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業部長 アグリ営業部 管掌	阿部 好男	昭和27年9月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年7月 大阪支店長 平成7年4月 営業部次長 平成12年4月 名古屋支店長 平成15年6月 株式会社クニミネ 代表取締役 社長就任 平成18年12月 営業本部長 平成19年6月 取締役就任 営業部長、アグリ営 業部管掌(現在) 平成20年4月 関東ベントナイト鉱業株式会社 代表取締役社長就任(現在)	(注)2	4
常勤監査役		藤澤 新作	昭和22年1月1日生	昭和61年4月 当社入社 平成7年6月 取締役就任 平成12年1月 取締役総務部長、経営企画室・ 経理部管掌 平成12年6月 常務取締役就任、総務部長、経営 企画室・経理部管掌 平成13年5月 トランス ワールド プロスペク ト コーポレーション 代表取 締役社長就任 平成13年6月 川崎鉱業株式会社 代表取締役 社長就任 平成18年3月 生産・開発統括本部長 平成18年8月 取締役生産本部長 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現在)	(注)3	18
監査役		伊藤 尚	昭和33年5月26日生	昭和60年4月 弁護士名簿登録 阿部・井窪・片山法律事務所 (現在) 平成元年12月 当社監査役就任(現在)	(注)4	-
監査役		堀越 孝	昭和29年9月2日生	平成2年4月 弁護士名簿登録 飯田法律事務所勤務 平成7年4月 堀越法律事務所(現在) 平成16年6月 当社監査役就任(現在)	(注)4	-
監査役		中里 猛志	昭和19年3月7日生	昭和44年4月 公認会計士登録 昭和44年7月 監査法人朝日会計社(現あずさ 監査法人)入社 平成4年7月 監査法人朝日新和会計社(現あ ずさ監査法人)代表社員 平成21年7月 中里猛志公認会計士事務所(現 在) 平成22年6月 当社監査役就任(現在)	(注)5	-
計						293

(注)1. 監査役伊藤 尚、堀越 孝、中里 猛志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

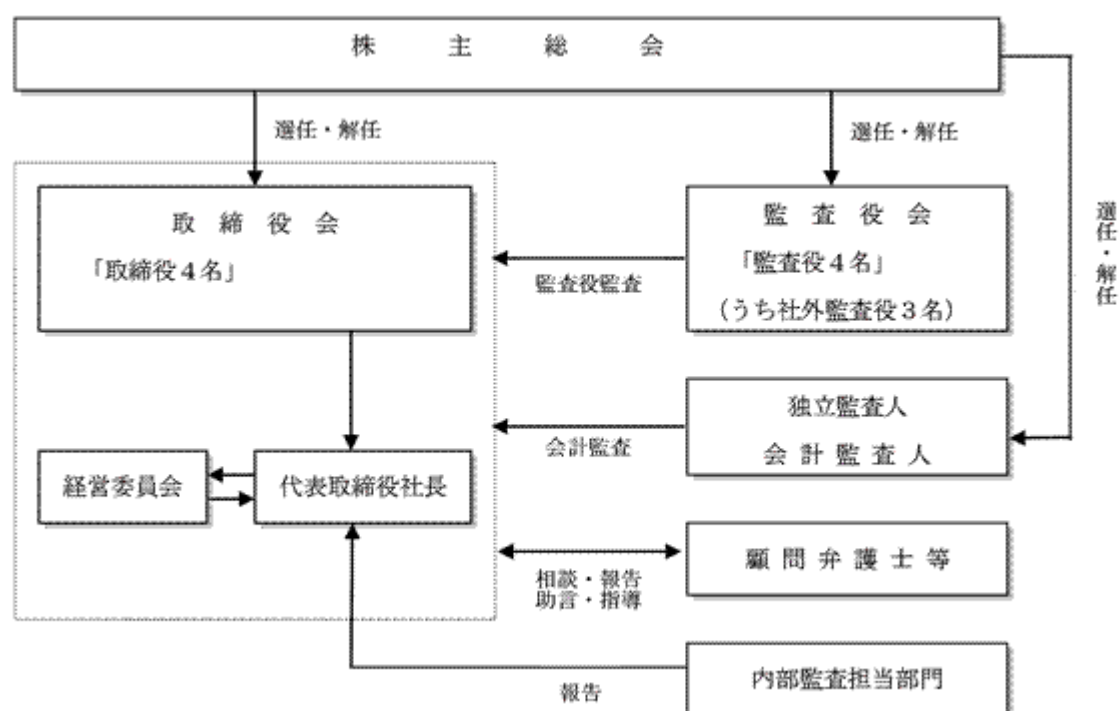
当社は、監査役制度を採用しております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名で構成されており、うち3名を社外監査役（非常勤監査役、うち1名は第76回定時株主総会（平成22年6月29日開催）にて就任）とし、公正性を確保するとともに、経営のチェック機能の充実に図っており、現在において、当社のガバナンス体制は機能していると考えております。

取締役会については、定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要事項はすべて付議され、迅速に業務執行ができる体制となっております。また、取締役会には、監査役が常時参加し、取締役の職務遂行状況を監視しております。その他、定例及び臨時の取締役会に加えて、毎月1回、各部門長及びグループ会社の社長が参加する経営委員会を開催しており、各部門の状況報告と具体的な対策等の決定について、十分な議論や検討を行うとともに、必要に応じて、経営の戦略等に関わる重要事項についても十分な議論や検討をしております。

その他、顧問契約を結んでいる法律事務所より、必要に応じ法律問題全般についての助言と指導を受けております。なお、顧問弁護士とは、人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

以上を図によって示すと、次のとおりであります。



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、危機管理を重要な柱としており、内部監査制度および内部通報制度を設けるとともに、金融商品取引法において定められた財務報告に係る内部統制への対応のため、内部統制評価委員会を設置しております。

内部監査制度につきましては、業務が各種の法令・規則等所定の基準に準拠して遂行されているかの準拠性ならびに経営の効率性について監査を行い、当社の業務及び会計について適正に把握し、経営効率の維持向上を図ることを目的としております。

内部通報制度につきましては、組織的または個人による不正や違法、その他反倫理的行為について、その事実を会社として速やかに発見し、認識することにより、不正行為等による会社の危機を極小化し、企業価値を維持、向上させることを目的としております。

内部統制評価委員会につきましては、取締役会が決定した基本方針に基づいて内部統制を整備及び運用する役割と責任を有し、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況についてその有効性の評価・報告を、内部監査制度及び内部通報制度と相互に連携を取りながら行っております。

八．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、全社的なリスク管理は経営戦略部、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門がそれぞれ行い、社長直轄の内部監査部が定期的な監査を実施しております。また、危機管理規程に基づき、定例として年2回危機管理委員会を開催し、情報交換等を行うとともに、緊急事態が発生した場合には、社長または社長の指名した者を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士の助言を得るなどして、損害の拡大を防止し、これを最小限にとどめる体制となっております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、当社における社長直轄の内部監査部（1名）が、当社及びグループ会社を対象として、その業務運営と会計処理が各種の法令及び社内規程等に基づき、適法かつ適正に行われているかについての監査を定期、不定期に実施しております。

監査役監査につきましては、取締役会を始めとする重要な会議への出席や、監査役会が定めた監査方針および監査計画に基づき、取締役の職務遂行の厳正な監査を行っております。

監査役、内部監査部及び会計監査人は、定期的または必要な都度、相互に情報・意見交換を行う等、連携を密に取りながら、監査の実効性と効率性の向上を図っております。また、内部統制評価委員会より、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の評価についてその有効性の評価・報告を定期的または必要な都度受けるとともに、相互に情報・意見交換を行っております。

なお、監査役中里猛志は、公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役伊藤尚は、当社と顧問契約を締結していない阿部・井窪・片山法律事務所の弁護士であり、当社とは利害関係がなく、弁護士という法律の専門家の立場で経営者の職務遂行の適法性及び妥当性を客観的、中立的に監視できると考え、選任いたしております。

社外監査役堀越孝は、当社と顧問契約を締結していない堀越法律事務所の弁護士であり、当社とは利害関係がなく、弁護士という法律の専門家の立場で経営者の職務遂行の適法性及び妥当性を客観的、中立的に監視できると考え、選任いたしております。

社外監査役中里猛志は、当社と顧問契約を締結していない中里猛志公認会計士事務所の公認会計士であり、当社とは利害関係がなく、公認会計士および税理士としての豊富な経験に基づいた財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、その専門的見地からの助言を期待して、選任いたしております。

また、内部監査や会計監査、内部統制評価委員会との相互連携は常勤監査役を中心に行っておりますが、取締役の職務の執行状況をより確実に監査するため、社外監査役も定期的に事業所に赴き、現場を精査することによる実地検証を行うとともに、取締役会及び監査役会に出席し、それぞれの専門的見地から、議案審議等について必要な発言を適宜行っております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、当社の企業規模、事業内容等を踏まえ、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する経営管理体制を敷いております。当社は、監査役4名のうち、3名が社外監査役（うち独立役員は2名）であり、客観的中立的立場から監査を行うとともに、取締役会に出席し、適宜意見等を述べていることから、現在の体制においても経営の監視およびチェック機能の面で十分に機能する体制が整っていると考えております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査の他、会計上の課題について随時確認を行う等、適正な会計処理に努めております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。なお、継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

指定社員 業務執行社員 岩崎雅樹

指定社員 業務執行社員 野口昌邦

また、補助者は次のとおりであります。

公認会計士3名 その他7名

なお、あずさ監査法人は、平成22年6月29日開催の第76回定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任したため、当社は、同株主総会において新たに会計監査人として東陽監査法人を選任いたしました。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の 員数 (人)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	52,440	52,440	-	-	-	4
監査役(社外監査役を除く。)	10,344	10,344	-	-	-	1
社外役員	3,912	3,912	-	-	-	2

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、基本報酬について、内規に定めております。その内容は、役員報酬を基本部分と業績比例部分に区分し、基本部分は役位や世間水準等を総合的に勘案して決定し、業績比例部分は役位別に業績評価に応じて決定しております。なお、業績評価の方法につきましては、取締役は各人の年間の部門戦略・目標と業績結果等に基づいて行い、社長は全体の業績等を総合的に勘案して決定しておりますが、監査役は独立性の観点から、業績評価は原則として中位としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 499,407千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本化薬(株)	372,535	302,498	安定的な営業取引を図る目的であります
クミアイ化学工業(株)	183,096	52,731	安定的な営業取引を図る目的であります
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	87,630	42,938	安定的な金融機関取引を図る目的であります
ラサ商事(株)	80,000	27,760	安定的な営業取引を図る目的であります
(株)みずほフィナンシャルグループ	95,400	17,649	安定的な金融機関取引を図る目的であります
昭和化学工業(株)	39,930	11,579	安定的な営業取引を図る目的であります
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,957	9,137	安定的な金融機関取引を図る目的であります
エコートレーディング(株)	4,202	3,778	安定的な営業取引を図る目的であります
(株)東京都民銀行	1,411	1,753	安定的な金融機関取引を図る目的であります
北興化学工業(株)	4,339	1,214	安定的な営業取引を図る目的であります

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	53,000	-	42,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	53,000	-	42,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、会計監査人の報酬等は代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,722,095	2,218,921
受取手形及び売掛金	3,034,542	3,334,906
商品及び製品	320,026	265,472
仕掛品	176,620	210,421
原材料及び貯蔵品	1,384,469	944,709
繰延税金資産	80,964	124,515
その他	81,961	60,724
貸倒引当金	21,549	24,805
流動資産合計	6,779,130	7,134,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,212,487	1 5,281,511
減価償却累計額	3,852,859	3,962,954
建物及び構築物(純額)	1,359,628	1,318,556
機械装置及び運搬具	1 9,010,782	1 9,264,743
減価償却累計額	7,691,812	8,011,630
機械装置及び運搬具(純額)	1,318,970	1,253,113
土地	1,453,695	1,427,058
リース資産	558,087	511,032
減価償却累計額	207,749	289,686
リース資産(純額)	350,337	221,346
建設仮勘定	211,355	152,383
その他	1 505,948	1 493,598
減価償却累計額	450,053	441,296
その他(純額)	55,894	52,302
有形固定資産合計	4,749,882	4,424,760
無形固定資産	167,952	141,364
投資その他の資産		
投資有価証券	593,774	722,736
繰延税金資産	22,892	16,902
その他	504,852	530,568
貸倒引当金	6,028	24,314
投資その他の資産合計	1,115,490	1,245,892
固定資産合計	6,033,325	5,812,017
資産合計	12,812,456	12,946,882

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	644,560	828,361
短期借入金	370,400	261,200
リース債務	163,882	100,435
未払金	551,655	515,960
未払法人税等	105,848	203,532
賞与引当金	94,407	130,511
その他	85,346	85,971
流動負債合計	2,016,099	2,125,973
固定負債		
長期借入金	968,200	707,000
リース債務	202,533	130,477
繰延税金負債	64,514	112,726
退職給付引当金	11,229	11,432
環境対策引当金	5,077	5,395
閉山費用引当金	60,515	60,515
負ののれん	220,509	165,382
その他	327,141	331,318
固定負債合計	1,859,721	1,524,248
負債合計	3,875,821	3,650,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,223,224	2,223,224
利益剰余金	5,569,445	5,868,758
自己株式	522,936	523,711
株主資本合計	8,887,532	9,186,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,323	94,434
為替換算調整勘定	43,259	40,124
評価・換算差額等合計	16,935	54,310
少数株主持分	66,038	56,279
純資産合計	8,936,635	9,296,660
負債純資産合計	12,812,456	12,946,882

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	10,746,585	10,023,023
売上原価	1 7,721,003	1 6,998,749
売上総利益	3,025,581	3,024,273
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,116,494	963,476
保管費	47,972	53,696
貸倒引当金繰入額	5,884	23,178
役員報酬	94,809	87,912
給料及び手当	385,147	373,743
賞与	50,135	48,797
賞与引当金繰入額	37,505	58,876
退職給付費用	29,915	30,244
福利厚生費	51,521	50,453
旅費及び交通費	71,543	71,316
研究開発費	5 214,284	5 163,684
減価償却費	64,694	91,247
賃借料	52,436	54,624
支払手数料	144,400	124,122
その他	283,380	276,086
販売費及び一般管理費合計	2,650,124	2,471,461
営業利益	375,456	552,812
営業外収益		
受取利息	3,274	1,565
受取配当金	73,507	84,535
受託試験手数料	15,224	-
受取手数料	13,097	-
負ののれん償却額	55,127	55,127
為替差益	15,787	-
その他	27,532	36,731
営業外収益合計	203,550	177,959
営業外費用		
支払利息	30,291	24,715
手形売却損	4,127	-
為替差損	-	14,566
保険解約損	-	6,450
その他	5,202	11,014
営業外費用合計	39,621	56,747
経常利益	539,384	674,025

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22,069	1,635
固定資産売却益	-	2 1,481
受取補償金	3 42,071	-
その他	766	-
特別利益合計	64,907	3,116
特別損失		
固定資産除却損	4 15,831	4 14,283
減損損失	-	6 26,721
その他	275	318
特別損失合計	16,107	41,323
税金等調整前当期純利益	588,185	635,817
法人税、住民税及び事業税	182,223	220,619
過年度法人税等	-	16,722
法人税等調整額	66,799	36,587
法人税等合計	249,022	200,754
少数株主利益	11,030	13,251
当期純利益	328,131	421,812

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,617,800	1,617,800
当期末残高	1,617,800	1,617,800
資本剰余金		
前期末残高	2,223,956	2,223,224
当期変動額		
自己株式の処分	732	-
当期変動額合計	732	-
当期末残高	2,223,224	2,223,224
利益剰余金		
前期末残高	5,363,823	5,569,445
当期変動額		
剰余金の配当	122,510	122,499
当期純利益	328,131	421,812
当期変動額合計	205,621	299,312
当期末残高	5,569,445	5,868,758
自己株式		
前期末残高	522,657	522,936
当期変動額		
自己株式の取得	2,057	774
自己株式の処分	1,778	-
当期変動額合計	279	774
当期末残高	522,936	523,711
株主資本合計		
前期末残高	8,682,922	8,887,532
当期変動額		
剰余金の配当	122,510	122,499
当期純利益	328,131	421,812
自己株式の取得	2,057	774
自己株式の処分	1,045	-
当期変動額合計	204,609	298,538
当期末残高	8,887,532	9,186,070

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	79,316	26,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,993	68,110
当期変動額合計	52,993	68,110
当期末残高	26,323	94,434
為替換算調整勘定		
前期末残高	836	43,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,422	3,135
当期変動額合計	42,422	3,135
当期末残高	43,259	40,124
評価・換算差額等合計		
前期末残高	78,480	16,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,415	71,246
当期変動額合計	95,415	71,246
当期末残高	16,935	54,310
少数株主持分		
前期末残高	71,977	66,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,938	9,758
当期変動額合計	5,938	9,758
当期末残高	66,038	56,279
純資産合計		
前期末残高	8,833,379	8,936,635
当期変動額		
剰余金の配当	122,510	122,499
当期純利益	328,131	421,812
自己株式の取得	2,057	774
自己株式の処分	1,045	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,354	61,487
当期変動額合計	103,255	360,025
当期末残高	8,936,635	9,296,660

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	588,185	635,817
減価償却費	818,558	744,628
負ののれん償却額	55,127	55,127
退職給付引当金の増減額（ は減少）	561	202
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	64,800	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,202	36,103
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16,185	21,542
受取利息及び受取配当金	76,781	86,100
支払利息	30,291	24,715
為替差損益（ は益）	18,521	14,144
固定資産除却損	15,831	14,283
減損損失	-	26,721
売上債権の増減額（ は増加）	769,684	300,364
たな卸資産の増減額（ は増加）	680,824	460,512
仕入債務の増減額（ は減少）	226,484	183,801
未払金の増減額（ は減少）	115,354	36,400
その他	28,603	2,451
小計	929,227	1,754,831
利息及び配当金の受取額	76,781	86,100
利息の支払額	29,872	23,869
法人税等の支払額	142,458	136,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	833,678	1,681,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	58,665
投資有価証券の取得による支出	40,239	11,546
有形固定資産の取得による支出	413,479	403,239
無形固定資産の取得による支出	82,432	80,560
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	29,937	-
その他	6,029	4,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	500,184	558,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	90,000	110,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	360,507	260,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	227,105	168,821
自己株式の取得による支出	279	774
子会社の自己株式の処分による収入	1,832	-
少数株主への配当金の支払額	-	24,264
配当金の支払額	122,346	122,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	418,405	686,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,855	2,267
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	98,767	438,159
現金及び現金同等物の期首残高	1,820,862	1,722,095
現金及び現金同等物の期末残高	1,722,095	2,160,255

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次に示す5社であります。 クニメイン株式会社 川崎鋳業株式会社 関東ベントナイト鋳業株式会社 関ベン鋳業株式会社 トランス ワールド プロスペクト コーポレーション</p> <p>なお、当連結会計年度より、関東ベントナイト鋳業株式会社および関ベン鋳業株式会社は新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社は次に示す5社であります。 クニメイン株式会社 川崎鋳業株式会社 関東ベントナイト鋳業株式会社 関ベン鋳業株式会社 トランス ワールド プロスペクト コーポレーション</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名：トランス ワールド プロスペクト コーポレーション 決算日：12月31日</p> <p>：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ取引 時価法</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ取引 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、営業利益は49,003千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は35,127千円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 提出会社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～9年 （追加情報） 機械装置について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成20年4月30日 財務省令第32号）に伴い耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より見直し後の耐用年数により減価償却を行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ92,407千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 主として生産高比例法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>ハ たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 提出会社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～9年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 閉山費用引当金 国内連結子会社の一部は、ベントナイト原鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>ホ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 閉山費用引当金 同左</p> <p>ホ 環境対策引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている契約について、特例処理を行っております。なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。</p> <p>ロ ヘッジ手段 為替予約取引等、金利スワップ</p> <p>ハ ヘッジ対象 外貨建債権債務（予定取引を含む）、借入金</p> <p>ニ ヘッジ方針 管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>ホ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一な場合は、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段 同左</p> <p>ハ ヘッジ対象 同左</p> <p>ニ ヘッジ方針 同左</p> <p>ホ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 負ののれんの償却に関する事項	個別案件ごとに、発生原因に応じて判断して、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社は、従来、環境関連プラントの運営等にかかる収益については営業外収益として処理しておりましたが、第2四半期連結会計期間より、売上高に計上する方法に変更し、これにかかる費用を販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、中期経営計画に基づいて環境事業分野への展開を一層推進するため、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において定款の目的を変更し、平成20年7月1日より環境事業推進室を設置して、環境事業を新たに会社の主たる営業取引として認識したことによるものであります。</p> <p>これにより、売上高が14,625千円、売上原価が12,981千円、売上総利益が1,643千円、営業利益が14,625千円それぞれ増加しており、販売費及び一般管理費が12,981千円、営業外収益が14,625千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社は、受託試験手数料の一部について、従来、営業外収益として処理しておりましたが、当連結会計年度より、売上高に計上する方法に変更し、これにかかる費用を販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、中期経営計画におけるペントナイト事業部門の収益性の向上や事業分野の再構築を進めるため、営業および運営体制を整備したことに伴い、同収入の増加が見込まれ、また、当該収入が主たる営業活動の成果であることから、実態をより適切に表示するためのものであります。</p> <p>これにより、売上高が18,859千円、売上原価が8,059千円、売上総利益が10,799千円、営業利益が18,859千円それぞれ増加しており、販売費及び一般管理費が8,059千円、営業外収益が18,859千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、キャッシュ・フローに与える影響につきましては、従来の方法によった場合に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが227,105千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ267,560千円、136,416千円、754,560千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「手形売却損」の金額は2,061千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受託試験手数料」(当連結会計年度は555千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度は4,417千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度は1,432千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は749千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(役員退職慰労金の廃止)</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成20年6月開催の定時株主総会等において、役員退職慰労金の打ち切り支給の決議をいたしました。これに伴い、当連結会計年度末における役員退職慰労金の未払額249,681千円は固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。	1 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。
建物及び構築物 20,801千円	建物及び構築物 20,801千円
機械装置及び運搬具 18,458千円	機械装置及び運搬具 18,458千円
その他 7,179千円	その他 7,179千円
2 受取手形割引高 121,170千円	2 受取手形割引高 85,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)									
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損35,127千円が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損22,769千円が売上原価に含まれております。									
3 受取補償金 自家発電契約の解約に伴う受取補償金42,071千円であります。	2 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 1,481千円									
4 固定資産除却損 建物及び構築物 2,144千円 機械装置及び運搬具 11,556千円 リース資産 1,140千円 その他 990千円 合計 15,831千円	4 固定資産除却損 建物及び構築物 3,682千円 機械装置及び運搬具 8,383千円 リース資産 705千円 その他 1,511千円 合計 14,283千円									
5 一般管理費に含まれる研究開発費は214,284千円であります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。	5 一般管理費に含まれる研究開発費は163,684千円であります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。									
	6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県西村山郡大江町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟県東蒲原郡阿賀町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	山形県西村山郡大江町	遊休資産	土地	新潟県東蒲原郡阿賀町	遊休資産	土地
場所	用途	種類								
山形県西村山郡大江町	遊休資産	土地								
新潟県東蒲原郡阿賀町	遊休資産	土地								
	当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。									
	当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,721千円)として特別損失に計上しました。									
	なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に評価しております。									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,450,000	-	-	14,450,000
合計	14,450,000	-	-	14,450,000
自己株式				
普通株式	2,198,959	8,113	7,000	2,200,072
合計	2,198,959	8,113	7,000	2,200,072

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,113株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、7,000株は、新たに株式を取得した連結子会社が保有していた自己株式(当社株式)であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,000株は、連結子会社による当社株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,510	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	122,499	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,450,000	-	-	14,450,000
合計	14,450,000	-	-	14,450,000
自己株式				
普通株式	2,200,072	3,364	-	2,203,436
合計	2,200,072	3,364	-	2,203,436

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,364株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	122,499	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	122,465	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成21年3月31日)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 1,722,095千円	現金及び預金勘定 2,218,921千円
現金及び現金同等物 1,722,095千円	預入期間が6ヶ月を超える定期預金 58,665千円
	現金及び現金同等物 2,160,255千円
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに関東ベントナイト鉱業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに関東ベントナイト鉱業株式会社株式の取得価額と関東ベントナイト鉱業株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
(千円)	
流動資産 484,397	
固定資産 21,043	
流動負債 256,381	
固定負債 3,966	
負ののれん 192,493	
関東ベントナイト鉱業株式会社株式の取得価額 52,600	
支配獲得時までの連結貸借対照表計上額 22,200	
関東ベントナイト鉱業株式会社現金及び現金同等物 135,495	
差引: 関東ベントナイト鉱業株式会社取得のための支出(収入) 105,095	
株式の取得により新たに関ベン鉱業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに関ベン鉱業株式会社株式の取得価額と関ベン鉱業株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
(千円)	
流動資産 63,523	
固定資産 301,016	
流動負債 56,550	
固定負債 120,245	
負ののれん 83,144	
関ベン鉱業株式会社株式の取得価額 104,600	
支配獲得時までの連結貸借対照表計上額 19,800	
関ベン鉱業株式会社現金及び現金同等物 9,641	
差引: 関ベン鉱業株式会社取得のための支出(収入) 75,158	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">590,292千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">617,188千円</td> </tr> </table>	リース資産	590,292千円	リース債務	617,188千円	<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">36,233千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">37,770千円</td> </tr> </table>	リース資産	36,233千円	リース債務	37,770千円
リース資産	590,292千円								
リース債務	617,188千円								
リース資産	36,233千円								
リース債務	37,770千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、ベントナイト事業及びアグリ事業における生産設備の他、乗用車、フォークリフト、事務機器(「機械装置及び運搬具」「その他」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性及び流動性の高い預金等の金融資産に限定し、資金調達については、運転資金、設備投資資金とも銀行借入を基本とする方針であります。また、デリバティブについては、為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社グループは、与信管理規程に従い、各取引先の支払能力を定期的に判断して、取引先ごとに与信限度額を設けており、債権事故が発生した場合の被害を最小限にするよう管理しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその時価を把握し、管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期借入金は、金利の変動リスクを回避するため、固定金利での借入を基本としており、変動金利の長期借入金は現在ありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての取引(予定取引含む)に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引等であります。その執行・管理については、取引権限を定めた金融市場リスク管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額(千円)()	時価(千円)()	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,218,921	2,218,921	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,334,906	3,334,906	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	480,399	480,399	-
(4) 支払手形及び買掛金	(828,361)	(828,361)	-
(5) 短期借入金	(261,200)	(261,200)	-
(6) 長期借入金	(707,000)	(709,490)	2,490
(7) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(49,437)	(49,437)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

() 負債に計上されている項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ関係」注記をご参照ください。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 242,336千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,218,921	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,334,906	-	-	-
合計	5,553,827	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	107,888	166,882	58,994
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	107,888	166,882	58,994
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	199,291	187,051	12,239
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	199,291	187,051	12,239
合計		307,179	353,934	46,754

(注) 有価証券の減損処理は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、その回復可能性を検討して判断するという社内の基準に従って行っております。

なお、当連結会計年度において、有価証券について263千円(その他有価証券で時価のある株式263千円)減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益に重要性がないため記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	239,840

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	445,892	281,526	164,366
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	445,892	281,526	164,366
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,506	37,199	2,692
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,506	37,199	2,692
合計		480,399	318,725	161,673

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額242,336千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引等であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い相手先に限っているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を含めた社内ルールに従い、経理部が決裁権限者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引等 買建				
	米ドル	415,600	415,600	380,306	35,293
合計		415,600	415,600	380,306	35,293

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引等 買建				
	米ドル	415,600	311,700	49,437	49,437
合計		415,600	311,700	49,437	49,437

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は厚生年金基金制度を、国内連結子会社は厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、確定給付型の制度として設けており、国内連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社は、平成15年12月31日付で退職金制度を廃止し、将来設計手当制度として給与に上乘せ支給する制度に変更しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
年金資産の額	83,238百万円	62,486百万円
資産評価調整加算額	-百万円	9,644百万円
年金財政計算上の給付債務の額	104,244百万円	104,869百万円
差引額	21,006百万円	32,739百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.14% (自平成21年3月1日 至平成21年3月31日)

当連結会計年度 1.26% (自平成22年3月1日 至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因について、前連結会計年度(平成20年3月31日現在)は年金財政計算上の過去勤務債務残高20,380百万円と不足金625百万円の合計であり、当連結会計年度(平成21年3月31日現在)は年金財政計算上の過去勤務債務残高17,416百万円と不足金15,324百万円の合計であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円) (注1)	51,049	55,271
(2) 年金資産(千円) (注2)	39,819	43,839
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	11,229	11,432
(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	11,229	11,432
(5) 退職給付引当金(千円)	11,229	11,432

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 総合設立型厚生年金基金である「日本産業機械工業厚生年金基金」の年金資産の額は含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	1,571	2,146
(2) 総合設立型厚生年金基金に対する拠出金等(千円)	78,955	78,549
(3) 退職給付費用(千円)	80,526	80,696

(注) 国内連結子会社は、退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

国内連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
長期未払金	101,633	101,658
賞与引当金	38,423	53,179
子会社繰越欠損金	68,707	32,682
未払事業税および未払事業所税	13,516	21,693
代替ミニマム税繰越額	16,538	17,100
未払将来設計手当	-	16,011
減価償却費損金算入限度超過額	17,369	14,623
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,063	11,068
減損損失	-	10,875
鉱床調査費	9,982	9,982
たな卸資産評価損	14,296	9,267
無形固定資産償却額	7,651	7,741
固定資産未実現利益	6,881	6,881
たな卸資産未実現利益	551	5,263
退職給付引当金	4,236	4,467
環境対策費用	3,024	2,594
少額資産償却費	2,362	1,946
その他	13,953	15,420
繰延税金資産小計	325,194	342,460
評価性引当額	181,360	161,360
繰延税金資産合計	143,833	181,100
繰延税金負債との相殺額	39,975	39,682
繰延税金資産の純額	103,857	141,417
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19,134	65,837
投資有価証券	60,336	61,045
採石災害防止準備金	22,117	23,489
海外子会社留保利益	1,507	968
債権債務の消去に伴う貸倒引当金の取崩し	341	563
固定資産圧縮積立金	674	505
その他	379	-
繰延税金負債合計	104,490	152,409
繰延税金資産との相殺額	39,975	39,682
繰延税金負債の純額	64,514	112,726

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)
流動資産 - 繰延税金資産	80,964	124,515
固定資産 - 繰延税金資産	22,892	16,902
固定負債 - 繰延税金負債	64,514	112,726

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との	40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	間の差異が法定実効税率の	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	100分の5以下であるため注	4.1
住民税均等割等	記を省略しております。	1.9
研究開発促進減税		2.0
情報基盤強化減税		1.7
負ののれんの償却額		3.5
税効果を認識しない連結損益調整項目		3.9
評価性引当額		3.1
過年度法人税等		2.6
過年度税効果調整額		2.5
その他		1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		31.6

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 企業結合の概要		
(1)被取得企業の名称及びその事業の内容		
被取得企業の名称	関東ベントナイト鉱業株式会社	関ベン鉱業株式会社
事業の内容	ベントナイト等の販売	ベントナイト採掘、製造及び販売
(2)企業結合を行った主な理由	ベントナイト製品の供給体制の整備と営業基盤の強化	ベントナイト原鉱石の長期的な安定確保
(3)企業結合日	平成20年4月1日	平成20年4月1日
(4)企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称		
企業結合の法的形式	株式の取得	株式の取得
結合後企業の名称	関東ベントナイト鉱業株式会社	関ベン鉱業株式会社
(5)取得した議決権比率	100%	100%
2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳		
(1)被取得企業の取得原価	52,600千円	104,600千円
(2)取得原価の内訳		
株式取得の対価	30,400千円	84,800千円
株式取得に直接要した費用(デューデリジェンス費用等)	22,200千円	19,800千円
4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間		
(1)発生した負ののれんの金額	192,493千円	83,144千円
(2)発生原因	被取得企業から受け入れた資産及び負債の額と公正価格との差額により発生したものであります。	被取得企業から受け入れた資産及び負債の額と公正価格との差額により発生したものであります。
(3)償却方法及び償却期間	5年定額法	5年定額法
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳		
流動資産	484,397千円	63,523千円
固定資産	21,043千円	301,016千円
資産計	505,441千円	364,540千円
流動負債	256,381千円	56,550千円
固定負債	3,966千円	120,245千円
負債計	260,348千円	176,796千円

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	ベントナイト事業 (千円)	アグリ事業 (千円)	化成品事業 (千円)	環境事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,493,304	1,938,502	1,290,332	24,445	10,746,585	-	10,746,585
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	89,039	-	-	-	89,039	(89,039)	-
計	7,582,343	1,938,502	1,290,332	24,445	10,835,624	(89,039)	10,746,585
営業費用	7,541,287	1,691,218	1,194,157	38,407	10,465,071	(93,942)	10,371,128
営業利益又は営業損失 ()	41,056	247,284	96,174	13,962	370,552	(4,903)	375,456
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	9,027,114	2,549,238	1,191,602	44,501	12,812,456	-	12,812,456
減価償却費	563,621	165,271	88,652	1,012	818,558	-	818,558
資本的支出	420,097	68,370	41,580	747	530,796	-	530,796

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	ベントナイト事業 (千円)	アグリ事業 (千円)	化成品事業 (千円)	環境事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,476,617	2,143,678	1,324,559	78,169	10,023,023	-	10,023,023
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	80,244	-	-	-	80,244	(80,244)	-
計	6,556,861	2,143,678	1,324,559	78,169	10,103,268	(80,244)	10,023,023
営業費用	6,390,464	1,826,315	1,219,844	112,893	9,549,518	(79,307)	9,470,211
営業利益又は営業損失 ()	166,396	317,362	104,714	34,724	553,749	(936)	552,812
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	8,726,717	2,880,936	1,284,349	54,879	12,946,882	-	12,946,882
減価償却費	493,781	178,884	71,446	515	744,628	-	744,628
減損損失	26,721	-	-	-	26,721	-	26,721
資本的支出	165,926	203,088	62,748	508	432,272	-	432,272

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) ベントナイト事業・・・ 鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤
- (2) アグリ事業・・・ 農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、飼料等、土壌改良剤
- (3) 化成品事業・・・ 純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤
- (4) 環境事業・・・ 環境関連プラント・装置の運営等、各種研究・分析事業

3. 会計処理基準等の変更

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）八に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、ベントナイト事業が36,962千円、アグリ事業が1,192千円、化成品事業が8,284千円、環境事業が2,563千円それぞれ増加し、営業利益（損失）は同額減少（増加）しております。

（有形固定資産の減価償却の方法）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）イに記載のとおり、当連結会計年度より、機械装置について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成20年4月30日 財務省令第32号）に伴い、見直し後の耐用年数により減価償却を行っております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、ベントナイト事業が81,706千円、アグリ事業が277千円、化成品事業が10,350千円、環境事業が72千円それぞれ増加し、営業利益（損失）は同額減少（増加）しております。当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

4. 事業区分の変更及び会計処理方法の変更

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、平成20年7月1日付の組織変更において、環境事業推進室を新設し、新たな事業を開始いたしました。これは、中期経営計画に基づき、既存環境技術の確立と新規環境商品の開発により環境ビジネスの拡大を推し進め、環境事業分野への展開を一層推進することを目的としております。これに伴い、第2四半期連結会計期間より、従来の事業区分に新たに「環境事業」を追加し、4区分とすることにいたしました。この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は、化成品事業が9,820千円減少し、環境事業が同額増加しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、環境関連プラントの運営等にかかる収益については営業外収益として処理してはりましたが、第2四半期連結会計期間より、売上高に計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は、環境事業が14,625千円増加しております。

以上の結果、これらの変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は、化成品事業が9,820千円減少し、環境事業が24,445千円増加しております。また、営業費用は、ベントナイト事業が14,936千円、アグリ事業が2,525千円、化成品事業が20,945千円それぞれ減少して、環境事業が38,407千円増加し、営業利益は、ベントナイト事業が14,936千円、アグリ事業が2,525千円、化成品事業が11,125千円それぞれ増加して、環境事業が13,962千円の営業損失となっております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社は、受託試験手数料の一部について、従来、営業外収益として処理してはりましたが、営業および運営体制を整備したことに伴い、同収入の増加が見込まれ、また、当該収入が主たる営業活動の成果であることから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は、ベントナイト事業が15,439千円、化成品事業が2,169千円、環境事業が1,250千円増加しております。また、営業費用は、ベントナイト事業が1,834千円減少し、化成品事業が478千円、環境事業が1,356千円それぞれ増加して、営業利益は、ベントナイト事業が17,274千円、化成品事業が1,690千円それぞれ増加して、環境事業が営業損失106千円の増加となっております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	724円13銭	754円53銭
1株当たり当期純利益	26円79銭	34円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同左

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	328,131	421,812
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	328,131	421,812
期中平均株式数（株）	12,249,011	12,248,100

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	110,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	260,400	261,200	1.822	-
1年以内に返済予定のリース債務	163,882	100,435	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	968,200	707,000	2.083	平成23年7月 ~ 平成24年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	202,533	130,477	-	平成23年4月 ~ 平成28年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,705,016	1,199,112	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	707,000	-	-	-
リース債務	92,693	31,087	3,864	2,287

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,042,662	2,297,915	2,838,603	2,843,842
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	21,049	44,701	267,817	344,348
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	19,092	24,369	192,924	223,610
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	1.56	1.99	15.75	18.26

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,189,830	1,477,333
受取手形	944,930	1,030,140
売掛金	1,841,619	2,111,898
リース投資資産	14,300	-
商品及び製品	245,573	211,285
仕掛品	178,728	220,651
原材料及び貯蔵品	1,360,152	929,658
前払費用	17,523	10,059
繰延税金資産	76,944	109,720
その他	104,027	127,173
貸倒引当金	19,025	19,511
流動資産合計	5,954,605	6,208,409
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,119,888	1 3,181,286
減価償却累計額	2,221,712	2,285,467
建物(純額)	898,176	895,819
構築物	829,772	829,322
減価償却累計額	663,681	684,719
構築物(純額)	166,090	144,602
機械及び装置	1 7,506,746	1 7,697,038
減価償却累計額	6,316,594	6,579,126
機械及び装置(純額)	1,190,151	1,117,912
車両運搬具	40,300	46,571
減価償却累計額	34,431	40,323
車両運搬具(純額)	5,868	6,247
工具、器具及び備品	1 444,120	1 434,330
減価償却累計額	396,880	388,428
工具、器具及び備品(純額)	47,240	45,902
土地	1,342,148	1,342,148
リース資産	427,274	363,649
減価償却累計額	168,794	210,536
リース資産(純額)	258,479	153,112
建設仮勘定	79,610	27,593
有形固定資産合計	3,987,766	3,733,338
無形固定資産		
特許権	279	216
借地権	4,805	4,805
鉱業権	861	861
ソフトウェア	15,912	124,110
ソフトウェア仮勘定	136,592	-
その他	8,691	8,330
無形固定資産合計	167,142	138,323

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	376,750	499,407
関係会社株式	744,040	744,040
関係会社長期貸付金	172,657	244,649
長期前払費用	904	1,363
保険積立金	278,644	279,823
敷金及び保証金	38,374	32,481
その他	110,348	138,639
貸倒引当金	6,278	24,894
投資その他の資産合計	1,715,440	1,915,508
固定資産合計	5,870,349	5,787,171
資産合計	11,824,954	11,995,580
負債の部		
流動負債		
買掛金	601,007	831,767
短期借入金	110,000	-
1年内返済予定の長期借入金	260,400	261,200
リース債務	139,378	72,263
未払金	437,202	390,454
未払費用	25,541	23,597
未払法人税等	105,000	192,500
未払消費税等	9,334	51,237
預り金	17,450	7,151
賞与引当金	80,500	112,600
その他	35,473	49,637
流動負債合計	1,821,288	1,992,409
固定負債		
長期借入金	968,200	707,000
リース債務	146,940	88,582
繰延税金負債	12,307	54,700
環境対策引当金	3,708	3,708
長期預り保証金	67,459	71,625
その他	243,010	243,010
固定負債合計	1,441,626	1,168,628
負債合計	3,262,915	3,161,037

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金		
資本準備金	2,217,110	2,217,110
その他資本剰余金	6,846	6,846
資本剰余金合計	2,223,956	2,223,956
利益剰余金		
利益準備金	404,450	404,450
その他利益剰余金		
配当準備積立金	370,000	370,000
研究開発積立金	420,000	420,000
資源開発積立金	150,000	150,000
固定資産圧縮積立金	2 982	2 736
別途積立金	2,718,000	2,718,000
繰越利益剰余金	1,151,908	1,359,379
利益剰余金合計	5,215,340	5,422,566
自己株式	522,936	523,711
株主資本合計	8,534,160	8,740,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,879	93,931
評価・換算差額等合計	27,879	93,931
純資産合計	8,562,039	8,834,542
負債純資産合計	11,824,954	11,995,580

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	9,944,592	9,282,703
サービス売上高	71,077	150,148
売上高合計	10,015,670	9,432,852
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	231,485	245,573
当期製品製造原価	6 6,436,484	6 5,732,289
当期商品仕入高	6 884,276	6 997,744
他勘定受入高	1 236	-
合計	7,552,482	6,975,607
他勘定振替高	2 12,339	2 34,675
商品及び製品期末たな卸高	3 245,573	3 211,285
原材料評価損	23,003	14,883
仕掛品評価損	761	4,472
たな卸資産廃棄損	8,652	7,981
商品及び製品売上原価	7,326,986	6,727,217
サービス売上原価	51,672	95,593
売上原価合計	7,378,659	6,822,811
売上総利益	2,637,010	2,610,040
販売費及び一般管理費		
発送運賃	963,277	838,999
保管費	47,319	53,126
貸倒引当金繰入額	6,061	20,279
役員報酬	72,485	66,696
給料及び手当	337,259	327,233
賞与	43,342	42,717
賞与引当金繰入額	33,260	52,597
退職給付費用	27,687	27,991
福利厚生費	49,396	48,989
旅費及び交通費	65,609	66,450
研究開発費	7 214,287	7 163,726
減価償却費	40,373	70,101
賃借料	52,349	53,025
支払手数料	128,801	107,832
その他	221,487	220,771
販売費及び一般管理費合計	2,303,000	2,160,538
営業利益	334,010	449,502
営業外収益		
受取利息	6,939	7,618
受取配当金	11,604	6 73,102
受託試験手数料	15,224	-
受取手数料	13,097	-
為替差益	15,787	-
雑収入	24,585	34,255
営業外収益合計	87,237	114,976

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	30,185	24,704
手形売却損	4,025	-
為替差損	-	14,566
保険解約損	-	6,450
雑損失	5,301	11,284
営業外費用合計	39,512	57,005
経常利益	381,735	507,473
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20,984	1,577
受取補償金	⁴ 42,071	-
特別利益合計	63,056	1,577
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 12,789	⁵ 9,453
その他	263	-
特別損失合計	13,053	9,453
税引前当期純利益	431,738	499,596
法人税、住民税及び事業税	166,846	188,866
過年度法人税等	-	16,722
法人税等調整額	13,496	35,717
法人税等合計	180,342	169,871
当期純利益	251,395	329,725

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,982,852	61.5	3,705,904	63.4
労務費		716,941	11.1	706,926	12.1
経費		1,775,854	27.4	1,431,688	24.5
(うち外注加工費)		(130,823)		(85,027)	
(うち減価償却費)		(561,480)		(506,313)	
当期総製造費用		6,475,649	100.0	5,844,519	100.0
期首仕掛品たな卸高		143,414		178,728	
合計		6,619,063		6,023,247	
他勘定振替高	2	3,851		70,306	
期末仕掛品たな卸高		178,728		220,651	
当期製品製造原価		6,436,484		5,732,289	

(注) 1. 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額(千円)	41,643	54,606

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
商品及び製品売上原価(千円)	761	5,296
サービス売上原価(千円)	2,563	64,005
販売費及び一般管理費(千円)	429	197
その他(千円)	97	808
合計(千円)	3,851	70,306

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,617,800	1,617,800
当期末残高	1,617,800	1,617,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,217,110	2,217,110
当期末残高	2,217,110	2,217,110
その他資本剰余金		
前期末残高	6,846	6,846
当期末残高	6,846	6,846
資本剰余金合計		
前期末残高	2,223,956	2,223,956
当期末残高	2,223,956	2,223,956
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	404,450	404,450
当期末残高	404,450	404,450
その他利益剰余金		
前期末残高	4,682,005	4,810,890
当期変動額		
剰余金の配当	122,510	122,499
当期純利益	251,395	329,725
当期変動額合計	128,885	207,226
当期末残高	4,810,890	5,018,116
利益剰余金合計		
前期末残高	5,086,455	5,215,340
当期変動額		
剰余金の配当	122,510	122,499
当期純利益	251,395	329,725
当期変動額合計	128,885	207,226
当期末残高	5,215,340	5,422,566
自己株式		
前期末残高	522,657	522,936
当期変動額		
自己株式の取得	279	774
当期変動額合計	279	774
当期末残高	522,936	523,711
株主資本合計		
前期末残高	8,405,554	8,534,160
当期変動額		
剰余金の配当	122,510	122,499
当期純利益	251,395	329,725
自己株式の取得	279	774
当期変動額合計	128,606	206,451
当期末残高	8,534,160	8,740,611

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	79,316	27,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,437	66,051
当期変動額合計	51,437	66,051
当期末残高	27,879	93,931
評価・換算差額等合計		
前期末残高	79,316	27,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,437	66,051
当期変動額合計	51,437	66,051
当期末残高	27,879	93,931
純資産合計		
前期末残高	8,484,871	8,562,039
当期変動額		
剰余金の配当	122,510	122,499
当期純利益	251,395	329,725
自己株式の取得	279	774
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,437	66,051
当期変動額合計	77,168	272,503
当期末残高	8,562,039	8,834,542

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	配当準備 積立金	研究開発 積立金	資源開発 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成20年3月31日 残高(千円)	370,000	420,000	150,000	1,309	2,718,000	1,022,695	4,682,005
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				327		327	-
剰余金の配当						122,510	122,510
当期純利益						251,395	251,395
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	327	-	129,212	128,885
平成21年3月31日 残高(千円)	370,000	420,000	150,000	982	2,718,000	1,151,908	4,810,890

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	配当準備 積立金	研究開発 積立金	資源開発 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成21年3月31日 残高(千円)	370,000	420,000	150,000	982	2,718,000	1,151,908	4,810,890
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				245		245	-
剰余金の配当						122,499	122,499
当期純利益						329,725	329,725
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	245	-	207,471	207,226
平成22年3月31日 残高(千円)	370,000	420,000	150,000	736	2,718,000	1,359,379	5,018,116

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ取引 時価法	デリバティブ取引 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更）</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、営業利益は49,003千円、経常利益及び税引前当期純利益は35,127千円、それぞれ減少しております。</p>	<p>総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～35年 機械及び装置 2～9年 （追加情報） 機械装置について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成20年4月30日財務省令第32号）に伴い耐用年数の見直しを行い、当事業年度より見直し後の耐用年数により減価償却を行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ93,799千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 2～9年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 環境対策引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。なお、当事業年度末において対象としている取引はありません。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている契約について、特例処理を行っております。なお、当事業年度末において対象としている取引はありません。</p> <p>(2) ヘッジ手段 為替予約取引等、金利スワップ</p> <p>(3) ヘッジ対象 外貨建債権債務（予定取引を含む）、借入金</p> <p>(4) ヘッジ方針 管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合は、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社は、従来、環境関連プラントの運営等にかかる収益については営業外収益として処理しておりましたが、第2四半期会計期間より、売上高に計上する方法に変更し、これにかかる費用を販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、中期経営計画に基づいて環境事業分野への展開を一層推進するため、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において定款の目的を変更し、平成20年7月1日より環境事業推進室を設置して、環境事業を新たに会社の主たる営業取引として認識したことによるものであります。</p> <p>これにより、売上高が14,625千円、売上原価が12,981千円、売上総利益が1,643千円、営業利益が14,625千円それぞれ増加しており、販売費及び一般管理費が12,981千円、営業外収益が14,625千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社は、受託試験手数料の一部について、従来、営業外収益として処理しておりましたが、当事業年度より、売上高に計上する方法に変更し、これにかかる費用を販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、中期経営計画におけるベントナイト事業部門の収益性の向上や事業分野の再構築を進めるため、営業および運営体制を整備したことに伴い、同収入の増加が見込まれ、また、当該収入が主たる営業活動の成果であることから、実態をより適切に表示するためのものであります。</p> <p>これにより、売上高が18,859千円、売上原価が8,059千円、売上総利益が10,799千円、営業利益が18,859千円それぞれ増加しており、販売費及び一般管理費が8,059千円、営業外収益が18,859千円それぞれ減少しております。</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したもとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました売上高の「運送収入」および売上原価の「運送取扱費用」は、それぞれ「サービス売上高」および「サービス売上原価」に含めて表示しております。これらは運送取扱いに係る損益でありましたが、会計処理方法の変更にありますとおり、環境関連プラントの運営等にかかる収益を新たに売上高に計上することに伴い、役務提供に係る損益を一括して計上することとしたものであります。</p> <p>なお、当事業年度における「サービス売上高」に含まれている「運送収入」および「サービス売上原価」に含まれている「運送取扱費用」の金額は、それぞれ46,632千円および27,165千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「手形売却損」の金額は2,061千円であります</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受託試験手数料」(当事業年度は555千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当事業年度は6,270千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当事業年度は1,423千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(役員退職慰労金の廃止)</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給の決議をいたしました。これに伴い、当事業年度末における役員退職慰労金の未払額243,010千円は固定負債の「その他」として計上しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>1 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,801千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,179千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものであります。</p> <p>3 関係会社に係る項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか主要なものとして次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">88,619千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 121,170千円</p>	建物	20,801千円	機械及び装置	18,458千円	工具、器具及び備品	7,179千円	買掛金	88,619千円	<p>1 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,801千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,179千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものであります。</p> <p>3 関係会社に係る項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか主要なものとして次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">126,097千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 85,000千円</p>	建物	20,801千円	機械及び装置	18,458千円	工具、器具及び備品	7,179千円	買掛金	126,097千円
建物	20,801千円																
機械及び装置	18,458千円																
工具、器具及び備品	7,179千円																
買掛金	88,619千円																
建物	20,801千円																
機械及び装置	18,458千円																
工具、器具及び備品	7,179千円																
買掛金	126,097千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>1 他勘定受入高 236千円の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料から商品への振替高</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高12,339千円の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品から製造費用への振替高</td> <td style="text-align: right;">8,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品から販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">1,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品から営業外費用への振替高</td> <td style="text-align: right;">1,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品から販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">975千円</td> </tr> </table> <p>3 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 8,798千円が売上原価に含まれております。</p> <p>4 受取補償金 自家発電契約の解約に伴う受取補償金42,071千円であります。</p> <p>5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">924千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,140千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">12,789千円</td> </tr> </table> <p>6 関係会社に係る項目 関係会社との取引には、主要なものとして次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,276,344千円</td> </tr> </table> <p>7 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は 214,287千円であります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	原材料から商品への振替高	236千円	製品から製造費用への振替高	8,649千円	製品から販売費及び一般管理費への振替高	1,471千円	製品から営業外費用への振替高	1,242千円	商品から販売費及び一般管理費への振替高	975千円	建物	640千円	構築物	145千円	機械及び装置	9,878千円	車両運搬具	60千円	工具、器具及び備品	924千円	リース資産	1,140千円	計	12,789千円	仕入高	1,276,344千円	<p>2 他勘定振替高34,675千円の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品から製造費用への振替高</td> <td style="text-align: right;">986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品から販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">20,886千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品から営業外費用への振替高</td> <td style="text-align: right;">5,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品から販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">1,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品から未収入金等への振替高</td> <td style="text-align: right;">5,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品から原材料への振替高</td> <td style="text-align: right;">742千円</td> </tr> </table> <p>3 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 9,415千円が売上原価に含まれております。</p> <p>5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,402千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">577千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,453千円</td> </tr> </table> <p>6 関係会社に係る項目 関係会社との取引には、主要なものとして次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,201,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">60,661千円</td> </tr> </table> <p>7 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は 163,726千円であります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	製品から製造費用への振替高	986千円	製品から販売費及び一般管理費への振替高	20,886千円	製品から営業外費用への振替高	5,636千円	商品から販売費及び一般管理費への振替高	1,393千円	商品から未収入金等への振替高	5,029千円	商品から原材料への振替高	742千円	構築物	13千円	機械及び装置	7,460千円	工具、器具及び備品	1,402千円	リース資産	577千円	計	9,453千円	仕入高	1,201,433千円	受取配当金	60,661千円
原材料から商品への振替高	236千円																																																				
製品から製造費用への振替高	8,649千円																																																				
製品から販売費及び一般管理費への振替高	1,471千円																																																				
製品から営業外費用への振替高	1,242千円																																																				
商品から販売費及び一般管理費への振替高	975千円																																																				
建物	640千円																																																				
構築物	145千円																																																				
機械及び装置	9,878千円																																																				
車両運搬具	60千円																																																				
工具、器具及び備品	924千円																																																				
リース資産	1,140千円																																																				
計	12,789千円																																																				
仕入高	1,276,344千円																																																				
製品から製造費用への振替高	986千円																																																				
製品から販売費及び一般管理費への振替高	20,886千円																																																				
製品から営業外費用への振替高	5,636千円																																																				
商品から販売費及び一般管理費への振替高	1,393千円																																																				
商品から未収入金等への振替高	5,029千円																																																				
商品から原材料への振替高	742千円																																																				
構築物	13千円																																																				
機械及び装置	7,460千円																																																				
工具、器具及び備品	1,402千円																																																				
リース資産	577千円																																																				
計	9,453千円																																																				
仕入高	1,201,433千円																																																				
受取配当金	60,661千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,198,959	1,113	-	2,200,072
合計	2,198,959	1,113	-	2,200,072

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,113株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,200,072	3,364	-	2,203,436
合計	2,200,072	3,364	-	2,203,436

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,364株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ベントナイト事業及びアグリ事業における生産設備の他、乗用車、フォークリフト、事務機器(「機械及び装置」「車両運搬具」「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額 リース投資資産 流動資産 14,300千円 リース債務 流動負債 15,015千円</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2.</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式744,040千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成22年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
長期未払金	98,905	98,905
賞与引当金	32,763	45,828
未払事業税および未払事業所税	13,344	20,686
未払将来設計手当	-	16,011
鉱床調査費	9,982	9,982
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,063	9,568
たな卸資産評価損	14,296	9,267
環境対策費用	3,024	2,594
その他	14,953	16,037
繰延税金資産小計	193,333	228,881
評価性引当額	108,887	108,887
繰延税金資産合計	84,445	119,994
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19,134	64,468
固定資産圧縮積立金	674	505
繰延税金負債合計	19,808	64,974
繰延税金資産(負債)の純額	64,636	55,020

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日) (%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との	40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	間の差異が法定実効税率の	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	100分の5以下であるため注	5.2
住民税均等割等	記を省略しております。	2.3
研究開発促進減税		2.6
情報基盤強化減税		2.2
過年度法人税等		3.3
過年度税効果調整額		3.1
その他		0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.0

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	698円95銭	721円39銭
1株当たり当期純利益	20円52銭	26円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	251,395	329,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	251,395	329,725
期中平均株式数(株)	12,250,087	12,248,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	日本化薬(株)	372,535
		クマイ化学工業(株)	183,096
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	87,630
		ラサ商事(株)	80,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	95,400
		イハラ建成工業(株)	32,000
		昭和化学工業(株)	39,930
		(株)ブルーエポック	200
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,957
		エコトレーディング(株)	4,202
		その他7銘柄	16,170
計		914,121	499,407

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,119,888	61,398	-	3,181,286	2,285,467	63,755	895,819
構築物	829,772	-	450	829,322	684,719	21,474	144,602
機械及び装置	7,506,746	265,172	74,880	7,697,038	6,579,126	334,197	1,117,912
車両運搬具	40,300	6,270	-	46,571	40,323	5,891	6,247
工具、器具及び備品	444,120	30,632	40,421	434,330	388,428	30,720	45,902
土地	1,342,148	-	-	1,342,148	-	-	1,342,148
リース資産	427,274	18,948	82,572	363,649	210,536	119,498	153,112
建設仮勘定	79,610	68,233	120,250	27,593	-	-	27,593
有形固定資産計	13,789,861	450,655	318,576	13,921,940	10,188,601	575,538	3,733,338
無形固定資産							
特許権	535	-	20	515	298	62	216
借地権	4,805	-	-	4,805	-	-	4,805
鉱業権	861	-	-	861	-	-	861
ソフトウエア	16,864	139,012	-	155,877	31,767	30,815	124,110
ソフトウエア仮勘定	136,592	-	136,592	-	-	-	-
その他	10,823	-	5	10,818	2,488	361	8,330
無形固定資産計	170,482	139,012	136,617	172,877	34,554	31,239	138,323
長期前払費用	2,650	1,008	-	3,658	2,294	549	1,363
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	蔵王工場	原鉱ストックヤード拡張	52,700千円
機械及び装置	太田工場	農薬製造設備	44,112千円
機械及び装置	小名浜工場	農薬製造設備	135,516千円
ソフトウェア	本社	基幹システム更新	139,012千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	本社	基幹システム構築費用	136,592千円
-----------	----	------------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,303	23,643	-	4,541	44,406
賞与引当金	80,500	112,600	80,500	-	112,600
環境対策引当金	3,708	-	-	-	3,708

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうちその他につきましては、回収可能性の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,485
預金	
当座預金	530,801
普通預金	59,801
通知預金	605,000
定期預金	275,000
別段預金	245
小計	1,470,847
合計	1,477,333

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
帝研化工(株)	161,098
(株)クロス	146,271
(株)瓢屋	97,533
互交産業(株)	51,104
福島製鋼(株)	41,907
その他	532,225
合計	1,030,140

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	261,973
5月	313,465
6月	205,650
7月	166,468
8月	82,582
9月	-
10月以降	-
合計	1,030,140

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本化薬(株)	186,700
シンジェンタジャパン(株)	171,440
稲垣薬品興業(株)	144,569
ユニ・チャームペットケア(株)	114,667
(株)アイメタルテクノロジー	101,555
その他	1,392,965
合計	2,111,898

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,841,619	10,092,252	9,821,974	2,111,898	82.3	71.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
調泥剤	21,172
ペット用品	17,676
止水材	12,412
試験器	2,482
環境保全処理剤	2,454
その他	10,577
小計	66,776
製品	
ベントナイト	114,882
アグリ	6,449
化成品	23,177
小計	144,508
合計	211,285

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
ベントナイト	162,407
アグリ	36,087
化成品	22,156
合計	220,651

ハ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ベントナイト原料	733,033
アグリ原料	39,411
化成品原料	71,234
包装材料	53,690
小計	897,370
貯蔵品	
機械部品	25,380
重油・灯油	5,999
その他	908
小計	32,287
合計	929,658

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
クニマイン(株)	450,000
トランス ワールド プロスペクト コーポレーション	123,240
関ベン鉱業(株)	104,600
関東ベントナイト鉱業(株)	52,600
川崎鉱業(株)	13,600
合計	744,040

流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)テルナイト	119,227
クニマイン(株)	77,634
(株)ボルクレイ・ジャパン	70,101
共同紙工(株)	56,556
日本化薬(株)	40,869
その他	467,378
合計	831,767

固定負債
長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	302,000
(株)みずほ銀行	189,000
(株)三井住友銀行	178,000
日本生命保険相互会社	38,000
合計	707,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	1,000株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所											
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 「別途定める金額」は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載										
株主に対する特典	該当事項ありません。										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第75期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第76期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出
（第76期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
（第76期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年5月15日関東財務局長に提出
（第75期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
平成21年5月15日関東財務局長に提出
（第75期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
平成21年5月15日関東財務局長に提出
（第75期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (5) 臨時報告書
平成22年5月21日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（会計監査人の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

クニミネ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 昌邦 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クニミネ工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クニミネ工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成21年4月1日より基幹システムを全面更改している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

クニミネ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 昌邦 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クニミネ工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クニミネ工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

クニミネ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クニミネ工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

クニミネ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クニミネ工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。